

## 研究ノート

## 2018年台湾における体育・保健体育科教育の現状

## The current status of health and physical education in Taiwan in 2018

佐藤 豊\*・青木 哲也<sup>1</sup>・三田部 勇<sup>2</sup>・四方田 健二<sup>3</sup>・木原 慎介<sup>4</sup>  
清田 美紀<sup>5</sup>・佐藤 若<sup>6</sup>・岩崎 敬<sup>7</sup>・後藤 晃伸<sup>8</sup>

\*桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部、<sup>1</sup>福岡教育大学教職大学院、<sup>2</sup>筑波大学体育系、  
<sup>3</sup>名古屋学院大学スポーツ健康学部、<sup>4</sup>東京国際大学人間社会学部、<sup>5</sup>東広島市教育委員会、  
<sup>6</sup>山形県立山形中央高等学校、<sup>7</sup>日田市立有田小学校、<sup>8</sup>愛知県教育委員会

(2019年3月16日 受理)

## I. 研究の背景

筆者らは、アクション・リサーチ型研究を基盤とし、理論と実践の往還を図る中で、深い学びを生み出す広域連携モデルを模索してきた。広域連携による教師間ネットワーク研究会の試みは、2011年より2019年現在まで継続しており、毎年20か所程度、九州地区、北海道東北地区、北信越地区、中国・四国地区を中心として、2019年3月末までで、154回、延べ6751人が参加している。

2017年参加者でみると、アンケート回答者のうち、教師51.4%、教育委員会16%、大学教員4.6%、学生15.6%、その他10.1%（管理職等）であり、多様な立場の参加が見られた。

具体的には、地区における月1～2回開催する定例の研究会（ラウンド）、3月に大会

形式で実施する全国大会、海外視察、海外大学等との合同ワークショップや学会や研究組織との合同ワークショップ、ホームページによる情報共有がある<sup>1)</sup>。研究活動として、広域連携ネットワークによる国内の授業改善の情報に加え、東アジア近隣諸国の体育科教育の動向及び授業実態を、学校現場で直接勤務する教員、教育委員会関係者、大学院等で学ぶ学生が参加し、教育課程構造、学校規模、指導内容、教師の実態等について、現地調査に直接参加するプログラムの構築は、参加する体育科教育関係者にとって俯瞰的に教育システムや授業づくりを考える機会になることが期待される。

特に、欧米の調査では多額の費用及び移動日数が必要なため、自費による参加が限られてしまうこと、現職教員間の学びのシステムは、日本、台湾、韓国において実践がみられることから、国内移動と同程度の経済的負担

\* SATO Yutaka: Department of Sport Education, Faculty of Culture and Sport Policy, Toin University of Yokohama  
<sup>1</sup> AOKI Tetsuya: Graduate Study of Education Division of Professional Practice in Education University of Teacher Education Fukuoka

<sup>2</sup> MITABE Isamu: Faculty of Health and Sport Sciences University of Tsukuba

<sup>3</sup> YOMODA Kenji: Faculty of Health and Sports Nagoya Gakuin University

<sup>4</sup> KIHARA Shinsuke: Tokyo International University Lecture of Human and Social Sciences

<sup>5</sup> SEIDA Miki: Higashi-Hiroshima City Board of Education

<sup>6</sup> SATO Waka: Yamagata Prefectural Yamagata Chuo High School

<sup>7</sup> IWASAKI Takashi: Hita Municipal Arita Elementary School

<sup>8</sup> GOTO Akinobu: Aichi Board of Education

で視察が可能な点に着目し本プログラムを進めてきた。本研究では、2015年及び2106年の研究成果を踏まえて、研究者、実践者、教育行政担当者などの多様な視点から、台湾の授業の変化を分析、検討することを通して、我が国の体育科教育における学びのシステム構築に向けた基礎資料を得ることを目的とした。

## II. 視察における視点の検討

### 1. 台湾の体育科教育の変化

#### (1) 2015年における台湾の体育科教育の動向

2015年に本研究会開催のシンポジウムにおいて国立台東大学 Yuh-Chih Chen による情報提供から、台湾の体育科教育に関する動向の要点は次の通りである。

台湾の出生率は、2008年で世界最低となり、少子化の状況がみられるとともに、インドネシア、フィリピン、ベトナムとか東南アジアからの移民が9.7%を占めていることから、文化的構造が変化している。

教育に関する問題は、PISA 調査の結果、数学、理科の学力は十分満足が行く結果であった反面、55%の中高生は学習意欲が低いなど、学習意欲、学習の関心、自分自身に対する自信などに課題がみられる。

体育の指導については、体育を専門として養成された先生の不足と、体育の授業時数が十分ではないという課題がみられる。

これらを背景として、2018年の施行に向けた12年基本教育カリキュラムの策定<sup>2)</sup>が検討されていくこととなるが、基本方針は、

1. 生徒個々の能力に対応したカリキュラム、
2. 生徒を学習者の主体とする（学習意欲の向上）、
3. 多面的で柔軟なカリキュラムという方針に基づいている。これまでの教育方針である2006年に示された9年間の義務教育用のカリキュラムは、スキルを中心に育成が目指されていたが、日本の高等学校までに該当する12年基本教育カリキュラムでは、リ

テラシーに焦点化して作成が進められている。

体育・保健体育では、9年間では、3.3.3のまとまりであったものが、2年間ごとの到達目標として再整理を図っている。また、学期は、2学期、3学期のいずれかを学校が選択していたが、すべて学校で3学期制への変更が検討されている。その中で、すべての学期において、体育を扱うという変更が検討されている。保健と体育の指導については、これまで保健体育を同じ科目として扱ってきたが、体育の最低必修単位数を定め、保健・看護と体育というように、体育の時間数を週3～4回となるよう検討が進められている。

総括すると、カリキュラムに関しては、多面的、統合的な体育のカリキュラムについては、特別支援や障害者体育などの研究の必要がある。指導論に関しては、質の高い体育を行うための教科に関わる指導の在り方について研究をしていくこと、教師教育に関しては、実践的なトレーニングの在り方や、効果的な研修の在り方に関する研究を進めていく必要がある。

#### (2) 2016年における学校体育施策

2016年の台湾視察では、まず、台湾教育部体育署を訪問し、学校体育についての情報収集を行った。その際の要点は、次のとおりである。

学校体育の価値は、元々は「身体活動」ということのみであったが、社会変化に伴って、「全人教育に不可欠な要素」や「生涯にわたり学習する権利」、さらには「競技スポーツの基礎」、「国民健康の基盤」や「文化継承の場」といった多様な価値を含むようになってきている。

2013年（民国102年）9月に「体育スポーツ政策白書」が公布され、その中には「学校体育の活性化と子どもたちの活力向上」という学校体育の目標が掲げられた。その目標を達成するためには、体育行政に関する法令や組織体制の整備、学校体育の専門的人材の育成、学校体育基盤の充実、国民の運動習慣

の確立と生活の質の向上などが必要不可欠であるとしている。

2015年の「学校体育統計年報」によると、小学校で体育授業を担当する教師の約60%は、体育を専門としていない（体育学士を有さない）という現状があり、同様に中学校では約5.6%、高等学校では約2.9%、大学では約2.2%が体育を専門としていない（体育学士を有していない）。

また、各学校には専任スポーツ指導者を配置する制度があり、これは台湾の学校体育の特色の一つとなっている。この制度は、ライセンスや研修に関しては各スポーツ協会の管轄、制度の規則や審査に関しては政府の管轄、実際の採用に関しては各学校の管轄といったように、各機関がそれぞれの役割を担って進めている。この専任スポーツ指導者の任用ルートは二つあり、一つは、各学校が独自に行う方法で、学校職員としての身分となる。もう一つは、教育部または各自治体が行う方法で、外部指導員としての身分となる。

実際に採用された専任スポーツ指導者の内、体育関連学部を卒業（体育学士を取得）している割合は、小学校で約55.4%、中学校で約92.8%、高等学校・専門学校で約94.6%、大学で約97%となっている。

カリキュラムに関しては、1週間当たりの体育授業の平均実施時間は小学校が約74分、中学校が約91.8分、高等学校が約104分である。また、大学では二次次まで体育は必修科目となっており、三年次以降は選択科目となっているところがほとんどである。

「学校体育の活性化と子どもたちの活力向上」という学校体育の目標を達成させるため、三つの中核指標と、短期・中期・長期目標をそれぞれ設定した。

#### ① 中核指標

- i 体育に関する法令の整備と体育教師およびスポーツ指導者の育成・管理の遂行
- ii 体育カリキュラムの多元化と体育授業を行いやすい環境づくり
- iii 児童生徒の興味関心にあった体育授業

の展開、身体活動量の増加、生涯にわたる運動習慣の定着

#### ② 中期目標（2016-2019）

- i 各自治体と教育サポートチームとが連携を図り、地域の特色に関する研究推進指定校（1年間）を定める。
- ii 小学校の包班制（学級担任制）では、各学校における体育専門教師の割合を小学校で50%、中学校で95%、高校98%以上にする。
- iii 体育カリキュラムと授業教材の開発を進める。
- iv 地域スポーツ選手育成システムの拡大、大学のスポーツ科学的サポートの強化、地域スポーツ科学研究センターの設立、優秀スポーツ選手のデータベース化を進める。
- v 各学校に所属する障害者体育教師の割合を5%以上に増やす。また、障害者体育のカリキュラムおよび授業の質を向上させる。

#### (3) 2018年台湾視察（本報告書）の視点

2013年に著者は、台湾教育省の招聘による12年間教育課程カリキュラム検討会で招待講演を受け、日本の学習指導要領改訂（体育・保健体育）についての特徴について説明を行った。台湾政府担当者は、日本、韓国、欧米諸国等の情報提供を受け、技能以外の指導について重視している点に着目していた。

2015年の国立台東大学 Yuh-Chih Chen 氏からの示唆及び2016年の台湾教育部体育署の見解を総括したうえで、2018年視察同行者とのミーティングを行い、視察に際して、次の視点を調査の目的とした。

- 1) 12年間教育課程による授業の変化
- 2) 子供の運動課題について
- 3) 中期目標（2016-2019）の達成状況と実態
  - ・地域の特色に関する研究推進指定校
  - ・体育カリキュラムと授業教材の開発
  - ・1週間に150分以上の運動時間を確保する（SH150）の学校の実施状況
- 4) 期間記録による日本と台湾の授業の比較

- 5) 学習評価、ICT 活用
- 6) 上記の調査による全体的総括

### Ⅲ. 2018 年視察の概要

#### 1. 訪問の概要

本調査における訪問概要は、表 1 に示すとおりである。大学関係者 5 名、教育委員会指導主事 2 名、小学校教諭 1 名、中学校教諭 1 名、高等学校教諭 1 名、大学院生 5 名合計 15 名が参加し、小学校 2 校及び中学校 1 校の訪問及び記録を行った。

表 1 日程及び訪問校とその位置

日 程	訪問場所
2018年3月14日 09:30-12:00	① 桃園市平鎮区北勢国民小学校
2018年3月14日 13:30-16:00	② 新北市万里区万里国民中学
2018年3月15日 09:30-12:00	③ 高雄市左営区明德国民小学校
2018年3月16日 10:00-16:00	台湾師範大学との意見交換



参照 URL ;  
<https://search.yahoo.co.jp/image/search?rkf=2&ei=UTF-8&p=%E5%8F%B0%E6%B9%BE+%E5%9C%B0%E5%9B%B3#mode%3Ddetail%26index%3D1%26st%3D0>

桃園市立北勢国民小学校は 1985 年（民国 74 年）に設立された。桃園市は台湾北西部に位置する工業の盛んな都市のひとつであり、中華民国行政院の直轄市である。現在（2018 年）の児童数は全校で 1005 人、各学級 27 人前後、各学年 6 または 7 学級である。この学校の特徴として、学校全体で武術に力を入れていることが挙げられる。体育授業、部活動に加え、さまざまな学校行事などにも武術を取り入れた教育活動を行っている。これらの活動は自治体から何度も表彰されている。

#### (3) 身体活動の推進状況

児童の運動の推進のために、運動施設及び遊具を充実させている。屋外バスケットボールコート、フットサルコート、オールウェザートラック、アスレチック遊具、芝生など、多様な運動ができる環境を設けており、学年により使用エリアを分けて設置している。これらの屋外グラウンドは球技コートを含めオールウェザーまたは芝生になっており、多湿な台湾でも雨天後に比較的早く使用しやすいようになっている。

毎週火曜日の朝 8 時 15 分から 45 分まで、スポーツ集会が行われている。また、1 時間目と 2 時間目の休憩は通常の 10 分から 15 分に拡大し、運動遊びを推進している。授業や学校行事などを通して運動の楽しさを伝え、自発的に楽しく運動できることを目指している。部活動には、競技として 3 種目（武術、太極拳、剣道）、運動として 8 種目（球技、陸上競技など）が設けられている。武術部は専門の指導者が指導しており、高い競技レベルを維持している。

低学年では週に体育 1 時間（40 分授業）、保健 1 時間、中学年および高学年では体育 2 時間、保健 2 時間が実施されている。体育授業では、運動・スポーツの楽しさを伝え、自発的な運動習慣につなげることに重視している。中でも、武術が重視され、武術を中心に健康および生涯教育の基礎を養うことが目指されている。武術の学習を通して、伝統を守りながら、新しいアイデアを創造すること、健

#### 2. 事例 1

##### (1) 基本情報

- 1) 視察先：北勢（ベイシー）国民小学校（Bei-Shi Elementary School）
- 2) 記録担当：三田部勇（筑波大学）、四方田健二（名古屋学院大学）
- 3) 訪問日時：2018 年 3 月 14 日（水）9:00 ~ 12:30
- 4) 学校側説明者：校長 リュウ・コウリュウ Liu Hong-Long 劉宏隆

##### (2) 学校概要

康の概念やチームワークの大切さを児童に伝えることを理想としている。低学年では、功夫熊貓拳を通して基礎的な動きを経験し、高学年では、日常的、実用的な運動に発展させることが課題とされている。体育の学習では、勝敗よりもスポーツマンシップやチームワークなど、態度面の学習を大切にしている。そのため、グループのリーダーの役割を全員に交代で担当させるなどの工夫をしている。

(4) 教師の授業力量の向上について

担任教員の約半数は体育を専門としない教員であるが、全員が体育授業で武術を指導する。そのため、各教師は学校内や学校外での研修を通して指導力量の向上を図っている。毎週水曜の午後に教師の研修時間とし授業を設けないようにしている。学校内では、武術を専門とする教師の授業映像を撮影し、他の教師が参考として指導法の質向上を図っている。

(5) 体育授業の実際

- 1) 対象：小学校2年生 21名（男子10名、女子11名）
- 2) 場所：体育館
- 3) 授業時間：11:45～12:25（40分間）
- 4) 授業者：ポン・エイゲン Pon Wei-Chun 彭偉群 教諭（教職歴8年 体育専科）
- 5) 授業の概要

- ・単元配当時間：全6時間（本時5時間目）
- ・単元名：カンフーパーンダ（武術）
- ・児童の本単元についての学習経験

第1学年においても同様な内容で単元が設定されている。

(6) 本時のねらい

- ① 基本的な攻撃、守りの動作を習得する。
- ② 運動を持続する力を育成する。
- ③ 運動・スポーツの美しさを追求する。

(7) 主な質疑応答の内容

Q 1：体育専科教員導入の動向について

A 1：体育専科教員は、政府が予算を出して任用している。人材としては、地域で武術を練習している人の中から適任者を選出する。体育専科教員は、基本的に武術のみ

表2 北勢（ペイシー）国民小学校 授業展開（期間記録による分析）

時	U	1	A	1	A	2	0	ねらい・具体的活動	観察者コメント
0.	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	1 準備運動・補助的練習 ・ランニング（体育館内側） ・走り方の姿勢の指導 ・その場足踏み ・腕回し前後 ゆっくり→速く ・立ち跳、肩の回転 ・肩の回転と打突を関連付けた指導 ・身体の回り、左右 ・空いて打突をかわす動き ・相手の打突をよける動きを、手本を見せながら確認 ・腕回し、踵の上げ下げ ・ジャンプ	・楽しく補助運動に取り組んでいた。 ・教師は、手で拍子を取りながら走るリズムを確認していた。 ・教師は、声を出したり手本の動きを指示したりと、指導性が良かった。 ・児童は、教師の指示に従って運動していた。教師の行う動きを集中して観察しながら動きを模倣していた。
3.	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	・空いて打突をかわす動き ・相手の打突をよける動きを、手本を見せながら確認 ・腕回し、踵の上げ下げ ・ジャンプ	・教師は、膝を曲げ、腰を落とし動きが攻撃をよけることにつながることも、飛び上がる動きの目標の高さを手で示すなどして、児童一人一人にわかりながら指示していた。 ・座り方などより直しながら丁寧に指導していた。
4.	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	・踵上に高さの目標を示しながらジャンプの指導 ・座り方の指導 ・姿勢の指導 ・手の出し方（基本動作）	・打突を行う際、背筋を伸ばすことや、手にぎり方、足先の伸ばし方など、良い悪いを教師が行いながら、発声し、確認していた。
6.	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	・踵上による基本動作の正しい動きの確認 ・手の握り方・足先の向き ・声の出し方の確認	・打突や受けをする動きやその姿勢を維持させながら、一人一人の動きを確認しながら適に応じた指導を行っていた。 ・児童は、打突の動きの際に、「ハ」と大きなかけ声をかけ、メリハリのある動きをすることができていた。
9.	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	2 主要活動 ・足の踏みと手の動き、型、声の確認 ・止む姿勢の個別指導 ・相手の打突を受ける動き ・音楽に合わせてこれまでの動きを連続して行う ・最後に動物の特徴を捉えたポーズをとる ・ポーズの個別指導	・最後のポーズは、個人個人の好きな動物を模倣することになっており、児童が楽しんでいる様子が見られた。 ・教師が動物の動きを模倣し、何の動物なのか児童に尋ねてきた。 ・取り上げられた児童は、動きもメリハリがあり、声も大きく手本を見ていた。 ・代表児童のよい動きに喜ぶ様子も、どこがよいのか発声しながら確認していた。
10.	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	・音楽に合わせてこれまでの動きを連続して行う ・最後に動物の特徴を捉えたポーズをとる ・ポーズの個別指導	・この間、他の児童はその場に待機し、運動していない時間がやや多く感じられた。
14.	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	・代表児童を取りあげたよい動きの確認 3 総合活動 ・グループ（6人組、一人がリーダー） ・グループ内で、リーダーの動きを見ながら一連の型の動きを練習する ・各グループにおけるポーズの指導 ・グループを取り上げ、動きの確認 ・本時に行った動き方と声の出し方について確認 ・おひまわり	・グループの活動として、リーダーは常に1人立つが、声は教師がかけ、一斉指導のスタイルで行われていた。 ・最後のポーズのところをリーダーが友達にアドバイスするなど、ここでは児童のかけ合いが見られた。 ・リーダーの児童を主に取り上げ、動きのポイントを確認し、まとめを行った。リーダーを認める経験の拍子で起こり肯定的な雰囲気の中で授業が終了した。

マネジメント (M): 出席、用具準備 インストラクション (I): 先生の観察確認、全体、個別、認知学習 (AI): 知識を教える場面、教え合い 運動学習 (A2): 準備運動、動きづくり、練習、ゲーム、学習確認等 (O)

※ 1単位時間は40分に設定されているが、体育館に入って見学した約36分間の授業多観記録である。

の指導を行う。また、武術の学校代表チームや部活動を教えながら、体育授業のスケジュールを他の教師と協力して計画および調整し指導している。

Q 2：SH150の取組について

A 2：特定の運動を一斉に行うのではなく、生徒が自発的に運動する時間を設定している。1時間目と2時間目の中休み15分間は、できるだけ外へ出して好きな遊びや運動を行うようにしている。この休憩時間は、以前は教員が児童を連れ出し、教師が運動することを指示していた。現在は、児童が好きな運動に自発的に取り組めるようにしている。どのように150分を満たすのかということは、各児童の自主性に任せている。また、従来は卒業まで武術を必修として

教えていたが、卒業後に武術離れが見られたため、その反省も踏まえ、児童が運動やスポーツを好きになるために、自発的な活動を促すことを重視している。

Q 3：武術の配当時間について

A 3：1学期に体育授業は40単位時間あるが、その中で武術は6単位時間配当されている。

Q 4：40分の授業の構成について

A 4：体育授業は、準備活動10分間、主要活動20分間、総合的活動10分間の三段階に分かれており、台湾の小学校では概ね共通してこの構成で授業を計画、実施している。

Q 5：体育授業における評価について

A 5：グループ学習で、リーダーを輪番制で行い、どの程度周りの友達に教えることができるかで態度を評価している。リーダーシップを養成しながら、学習態度を評価している。学習態度やコミュニケーション力を評価するのは大変難しいので、授業だけでなく行事やイベントなどの活動を通して評価している。

A 6：体育授業でのICT機器の活用状況

Q 6：個人的にICT機器を活用している教師もいるが、基本的に学校としては使用を支持していない。(なお、各教室にはパソコンとプロジェクターが備え付けられており、漢字の学習で使用する様子がみられた。)

(8) 記録者の感想・気付き等

運動施設、遊具などが充実しており、各学年段階でさまざまな運動遊びやスポーツを行うことができるようになっていた。また、台湾の学校の多くは教室を含め校舎内に土足で入れるようになっており、教室からすぐに屋外に出ることができる。こうした施設条件も日常的な運動を促すことにつながると感じた。この学校では武術を推進し、さまざまな学校行事に武術を取り入れ、とりわけ部活動においては高い競技力を有している。とはいえ、教師は勝敗ばかりではなく児童の主体的な運

動への参加を重視し、協力やスポーツマンシップなど、態度の育成にも価値を置いており、全人的な教育という学校方針が共有されていた。また、体育を専門としない担任教師が指導する体育授業の質の向上という日本と同様の課題がみられた。

体育授業については、武術を専門とする体育専科の教員が教えており、主に一斉型の指導スタイルが用いられていた。児童は、学習課題について一生懸命取り組んでおり、小学2年生が気合の入った声を出しながら動いていた。また、児童は終始笑顔で、男女を問わず体育授業を肯定的に捉えていると感じた。教師は、一人一人の動きをよく観察し、個に応じた指導を重要視していた。手本になる児童を取り上げたり、発問して児童の思考を促したりする場面もあったが、反面、他の児童が運動をせずに観察や待機をしている場面がみられ、一人一人の運動時間を確保したいと感じた。後半にはグルーピングを行い、リーダーがグループ内の友達の動きをチェックしてアドバイスする活動が設定されており、これまでに身に付けたことをもとにアドバイスが行われていた。今回、日本の授業と比較しながら台湾の体育授業を観察することで、学校文化の違いや児童の実態に応じた課題設定の重要性について認識を深めることができた。

### 3. 事例2

#### (1) 基本情報

- 1) 視察先：明德國民小學（ミンジ）國民小学校（Midge elementary school）
- 2) 記録担当：岩崎敬・清田美紀
- 3) 訪問日時：2018年3月15日（木）9:30～11:30
- 4) 学校側説明者：校長 チェンサイファン  
Chen Tsai Huang 陳綵鳳

#### (2) 学校概要について

高雄市立明德國民小学校は、1956年（民國46年）に設立され、1966年（民國56年）に現在の校名に変更された。本校の周辺には、海軍団地があり、観光スポットも多い。設立

当初は20数学級と児童数も多かったが、現在は少子化の影響から減少の傾向にある。

これまで、特色ある運動・スポーツに関する取組を継続して行っており、1980年代は野球、90年代には陸上に力を入れて取り組み、全国レベルの大会でも活躍した。2000年代になってからは、ハンドボールに取り組んでいたが、児童数減少の影響を受け、チームでの活動が難しくなった。

そこで現在では、少人数でも取組が可能である一輪車に全校をあげて取り組んでいる。ダンスの要素も含み、演技として構成したものは、地域行事も含め、様々な場で披露している。一輪車を練習するための施設・設備は充実しており、パフォーマンス用、練習用と用途に応じて使い分けることができるよう、様々な型の一輪車が用意されていた。

### (3) 身体活動の推進

児童の身体活動の推進のために、一輪車を練習するための施設や設備を充実させている。児童が目標をもって自発的に活動ができるよう、発達の段階に応じて、練習の頻度や距離等の目標値を設定している。卒業時には、全ての児童が1人で、地域の道を3.5kmは一輪車に乗ることができるようにすることを目標としている。また3年生以降は、放課後の部活動でも一輪車に取り組んでいる児童もおり、学校選抜のチームを有している。外部コーチの協力を得て、指導に当たっている。

体育館には、技能習得のための知識を得ることができるよう図やポイントを記載した掲示物や児童の技能に応じた補助器具（バー）が設置してあった。掲示物は、自主練習にも用いることができるよう、写真を用いてポイントが明確に示してあり、スモールステップで、技能が習得できるような内容となっている。この掲示物は、本校のOBやOGが中心になって作成されたものである。また、児童が目標をもって練習に取り組めるようにするため、技能目標を設定し、児童にも示している。この技能目標をもとに個人進級カードを作成し、6年間使用している。児童は、目標

表3 発達の段階に応じた一輪車技能目標

学年	技能目標レベル
1年	・ペアで手を持ってもらって10m乗ることができる
2年	・一人で15m乗ることができる
3年	・一人で50m乗ることができる
4年	・一人で200m乗ることができる
5年	・一人で1000m乗ることができる
6年	・一人で地域を一周3.5km乗ることができる

をもって練習に取り組んでいる。

### (4) 体育専科教員の配置

市の教育局の施策により、市内の小学校では体育の専科教員の導入を進めている。本校にも1名が配置されている。学校規模に応じて、人数には増減があるとのことである。専科教員の校内での位置付けや教師の指導力向上のための研修の在り方等については、確認ができなかった。

### (5) 高雄市の学校の特色ある取組

高雄市では、各学校が特色ある取組を打ち出すことを重点施策として掲げており、これからの将来に生きる力をどう学校の教育内容に位置付けていくかという点について、特色ある取組が求められている。特色ある取組として認められた学校には、財政的なサポートがある。学校は地域の実態を踏まえ、特色を出すための取組に力を入れている。保護者からは、一輪車に重点を置いた取組は他校にはなく、チームワークや集中力を養うことができきており、よい取組であるとの肯定的な意見が挙げられている。小学校だけでなく、中学校でも継続して行ってほしいとの要望も挙げられている。

### (6) 体育授業の実際

- 1) 対象：小学校3年生16名（男子5名、女子11名）
- 2) 場所：四樓體育館  
授業時間：9:30～10:10（40分間）
- 3) 授業者：カンメイユウ教諭 簡銘佑 教諭（教職歴3年 役職等 体育専科）  
競技歴はウエイトリフティング、陸上競技、水泳。一輪車の指導者ライセンスを取る予

定。学校全体の一輪車の指導については、専門のサイ先生が担当している。(指導歴6年目)

4) 授業の概要

- 1) 単元配当時間：全10～12時間（本時3時間目）
- 2) 単元名：50mを二人で協力して乗ろう（一輪車）
- 3) 児童の本単元についての学習経験：第2学年時に2週間に1回の授業経験がある。
- 4) 本時のねらい
  - ①二人で一輪車に乗る。(技能)
  - ②互いに協力することを学ぶ。(技能)

(7) 主な質疑応答

Q 1：体育専科教員導入の動向について

A 1：体育専科教員は、市が計画的に配置している。各校少なくとも1名は、配置する施策を推進している。配置については、学校規模に応じて、増減がある。出して任用している。

Q 2：SH150の取組について

A 2：児童の身体活動の推進については、主として一輪車の取組を中心に行っている。その他、生徒が自発的に運動する時間を設定している。1時間目と2時間目の中休み20分の休憩時に、縄跳びなどを行うようにしている。また、毎週水曜日の朝、7時50分から8時30分の間、ジョギングなどを行う時間を設定している。児童が運動、スポーツを好きになるために、児童が自ら活動に取り組めるようにすることを重視している。

Q 3：体育授業でのICT機器の活用状況について

A 3：児童の活動状況を撮影し、映像を蓄積している。その映像を見て、授業を行っている時の表情や態度を確認し、評価資料の一つにしている。ポートフォリオのような扱いをしている。

Q 4：一輪車の取組について

A 4：この取組は、小学校のみの扱いであり、

表4 明徳国民小(ミンジ)国民小学校 授業展開(期間記録による分析)

時	ねらい	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
0.																							
1.																							
2.																							
3.																							
4.																							
5.																							
6.																							
7.																							
8.																							
9.																							
10.																							
11.																							
12.																							
13.																							
14.																							
15.																							
16.																							
17.																							
18.																							
19.																							
20.																							
21.																							

※ 1 単位時間は40分に設定されているが、体育館に入って見学した約34分の授業参観記録である。

中学校では取組を行っていない。中学校でも一輪車の取組を継続して行いたいという希望があった場合は、近隣の学校へ進学する者もいる。

Q 5：体育授業における評価について

A 5：本時の授業に見られるように、技能や態度を評価している。一輪車の活動時に、評価する機会を設けており、体育授業の評価は、ほぼ、一輪車の活動状況における評価となっている。

(8) 記録者の感想・気付き等

本校の特色ある取組として重点的に推進されている一輪車の取組を中心に視察をしたが、入学時から卒業まで、一貫した取組を学校全体で行われていることは、学校全体で児童に身に付けていくべき資質能力の視点が共有化

され、学校の教育方針が明確になっていた。その取組からは、学校として、全ての児童に自信をもって表現できること、目標をもってうちこめることなど、社会に生きて働く力を小学校段階で育んでいきたいという情熱がみられた。

体育の授業は、体育専科の教員が担当しており、一斉型の指導が展開されていた。仲間の頑張りを称賛したり、互いに関わり合ったりしながら、活動する場面も組み込まれていたが、授業スタイルとしては、教師が主導して行う形であった。日本では、「主体的・対話的で深い学びの実現」がキーワードとして掲げられているが、一斉型の指導の必要性と子供たちが関わり合いながら学びを深める活動をどのようにバランスよく仕組んでいけばよいのかを考えていく必要性を感じた。本時の授業では、「協力すること」といった態度面についてのねらいが設定されており、教師が意図的に声かけをし、協力することの大切さを感じさせたり、互いに協力せざるを得ない場面を設定したりするなど、態度の育成に重視して取り組んでいる様子が伺えた。得意な児童が、なかなかうまくできない児童の補助に回るなど、協力して学ぶ姿が見られた。

一方で、学習評価については、本時案を見ると40分の授業の中に単元の評価項目の全てが記載されており、評価の在り方については疑問が残った。

日本では学習指導要領が改訂され、学校の教育課程の編成については、学校教育全体や各教科等における指導を通して、育成を目指す資質・能力を踏まえつつ、各学校の教育目標を明確にすることや教育課程の編成について、基本的な方針が家庭や地域とも共有されるよう努めることが今後、求められるようになるが、視察校での取組のように、その地域の置かれた環境や人材などが有効に活用していくことも大切である。同時に、教科で育成すべき資質・能力はその教科の特性を生かし、確実に育んでいく必要がある。

#### 4. 事例3

##### (1) 基本情報

- 1) 視察先：万里（ワンリ）中学校（Wan-Li Junior High School）
- 2) 記録担当：木原慎介（東京国際大学）、佐藤若（山形中央高等学校）
- 3) 訪問日時：2018年3月14日（水）14:00～15:00
- 4) 学校側説明者：校長 羅國誠

##### (2) 学校概要について

万里中学校は1951年に設立され、創立67年になる。山や海に囲まれた立地にあり、6つの小学校から集まる地区唯一の中学校である。全校生徒数は166名（3学年8学級）である。都心化レベル1に認定されている。「都心化レベル」とは、最も都心にある地域を「都心部」とし、レベル1、2と、都心化の程度を分類するものである。家庭状況については、52%が一人親や祖父母に育てられているなど、社会的に立場が弱く経済的にも良いとは言えない地域である。全体的な学力（全国中学試験の結果）は低いレベルにあり、高校進学率も低い。

進学を希望しない生徒に対しては、料理、美容、美術、自動車修理などの専門的技術を学ぶ授業が行われている。個人間の学力差も大きい。その解決策として、社会的価値観を指導し、コミュニケーションや実際の体験活動を通して学ぶことを重視している。一般的な講義型の学習形態ではなく、体験活動を通して心で感じて考えたり、新しい考え方を学んだり、個人個人の感想を共有し合ったりといった、生徒が主体となるような学習を展開している。聞いて、見て学ぶことより大きな効果があると考えているとのことである。このような体験的な教育は、ある特定の教科においてだけではなく、学校全体の教育活動において重視しており、ボーイスカウトのような冒険的活動から、学校行事、行政主催の行事などを含めて実践している。例えば、学校の裏山に入り、仲間と協力しながら帰り道を発見してゴールに戻るような活動や、夏休み

に山や川での様々な体験活動（野外活動）等がある。また、3年生では自転車で100kmを走るスポーツイベントもある。授業や活動の後には、自己変容などについての振り返りや感想を記録して、それらをもとに教師と話し合う。このように、一般的な学校では知識や教養を身につけることを中心としているが、本校では、経験したことによって獲得する知識を大切にしている。

### (3) 体育授業の実際

1) 対象：中学校2年生21名（男子9名、女子11名）

2) 場所：屋外バスケットボールコート

3) 授業時間：14:20～15:00（40分間）

4) 授業者：李政達 教諭（教職歴4年・非常勤講師・専門は柔道）

#### 5) 授業の概要

1) 単元配当時間：全6時間（本時3回目）、1時間は45分

2) 生徒の本単元についての学習経験：1年次にはパスやドリブルなどの基本的技能を学んでいる。そして、2年次では得点する技能（シュート）、3年次では戦術を学習するという指導計画である。入学前から陸上を経験してくる生徒が多いことから、生徒の運動能力は比較的高い。授業に対しても意欲的に取り組んでいる。

3) 本時のねらい：シュートをすることができる

#### 6) 本時の様子

男女共習で、ディフェンスをつけた状況でのドリブルからのシュート練習を行っていた。技能レベルは高いとはいえ、トラベリングする生徒も見られたが、授業に対しては、意欲的に取り組んでいる様子であった。授業については、一部の公開のため、期間記録をとることができなかった。

#### 7) その他の活動紹介

不安定な板1枚に数名の生徒が5秒間バランスを保つことにチャレンジしたり、高さのある壁を仲間と協力して越えることにチャレンジしたりする活動をしている。このような

いわゆる冒険教育のような授業を実践している学校は少ない。学校概要でも紹介があったように、本校の生徒に対しては、コミュニケーションに関する力を育てることが最も重要な教育内容であると考えており、書いたり話したりすることよりも、まずは活動すること、そして相手の立場を尊重しながら活動することを重視している。これらは、知識を学ぶことよりも効果があると考えている。この活動は、保健や体育の授業としての学習評価はせず、夏休み等を利用して実践している。授業の後に反省会を行いながら分析をしている。成績については、表情と記録などを評価の材料としている。このような授業は安全プログラムとしての態度育成として、政府が推奨している。

### (4) 主な質疑応答

Q 1：SH150の対策について

A 1：①自転車授業、②毎週水曜日午前中に全校で約30分間の持久走（約1km）③放課後は種目を決めずに教師と一緒にオープンでゲームをしている。さらに健康に対する意識が低いため、健康教育の一環としてダイエット授業も実施している。

Q 2：ICTの活用状況

A 2：他教科は実施しているが、体育では体験を重視しているのであまり実践していない。

Q 3：活動重視と教科の知識との関係

A 3：生徒の能力差が問題ではなく、すべての教員が活動に対して協力する事が課題解決につながると考えている。教科体育については体育専門教師1名が体育授業を行い、その他のボーシスカウトのような体育的行事は、HRや総合的な学習の時間等を合わせて、体育専門外の12名の先生が協力して実施している。教科書の知識と体験的知識では、元の知識が少ないと体験しても伸びないと感じているが、人生の価値を教えることが最も重要であると考えて現在のスタイルにしている。

### (5) 記録者の感想・気付き等

生徒の実態に応じた社会面の育成という学校の課題を解決するために、野外の活動を中心に、体験を通して「態度面」の育成を図ろうとしているのが大変印象的であった。

学校の教育活動全体で運動やスポーツを取り入れ、体を動かすことを通して、生徒のコミュニケーション能力を向上させようとしていることが感じられた。

体育の授業については、屋外のバスケットコートを使用しており、屋外の施設並びに野外活動等の用具については、充実しているようであった。自然に囲まれた立地条件を生かして、活動を行うなど、環境を効果的に活用しようとする点については、生徒の実態にもあった活動をダイナミックに展開することができ、意図している力を育成することにつながっているように感じた。

体育の授業場面ではあまり見られなかったが、説明の中には、伝統的な講義形式ではなく、生徒が活動を通して主体的に取り組み、仲間と対話を通して学習するなど、日本における「主体的、対話的で深い学び」の視点による授業改善を目指しているようにも感じたが、ベースとなる知識に対する指導については、十分ではないように感じられた。

教育内容の多様化は感じられたが、学習指導要領との関係については明らかにする事はできなかった。

#### IV. 本研究のまとめと今後の課題

##### 1. 本調査の総括

###### (1) 視点に基づく総括

本調査では、台湾における学校視察を通して、国の方針に基づき、12年教育課程が導入される中で、学校現場でどのように受け止められ、具体的な推進が図られているのかを明らかにすることを目的とし、2018年台湾視察(本報告書)の視点から総括した。

###### 1) 12年間教育課程による授業の変化

体育については、これまでの知識、技能を

中心とした授業から、コミュニケーション力の育成や経験から学ぶといった体験学習論に基づく授業転換を図る試みがみられる。特に3校共通していた点は、技能から態度の育成への授業の変化であった。

###### 2) 子供の運動課題について

運動や体力要素、スポーツスキルといった一般的な着目はあまり聞かれず、習慣化や意欲といった自発性の育成によって、個々の課題に対応しようとする教育観がみられた。

学校の教育目標が全人格の完成というリテラシー重視の方向性が示されていることから、体育としての体力や運動能力への取り組みについては、訪問校では主題ではないと感じられた。

###### 3) 中期目標(2016-2019)の達成状況

今回の訪問校では、武術、一輪車、冒険教育と体育で取り上げる教材を一つに絞り研究を進めている特徴がみられた。行政の方針として、体育専科の導入が進んでおり、特に特徴的な運動種目の専門家が中核となって体育を軸とした学校全体での取り組みに発展させている。資質・能力ベースとした12年間教育課程の中では、多様なカリキュラムの推進が図られている。

SH150への取り組みは、国の方針として、各学校が必ず取り組むこととされているが、授業間の中休みの活用、朝や放課後の運動時間の設定などによって対応している。一方、共通して、「体力を高めるために鍛える」という意識は薄く、児童生徒の自発性を重視した取り組みを推進している様子が伺える。

###### 4) 期間記録による授業分析による日本と台湾の授業構造の相違及び5) 学習評価、ICT活用

小学校授業の共通点は、体育専科の導入によって、技能の指導が充実しているという点が挙げられる。専門の種目経験者が授業モデルを提供し、学校内の他の教員に波及されることにより、一斉指導を中心としつつも、協力すること、仲間とコミュニケーションを図ることなどの態度の指導を重視している。学校方針によって、運動種目が限定しているが、

個々の自主性に応じた指導を重視することでバランスを取っているものともいえる。

#### 5) 上記の調査より日本に示唆されること

学習指導要領が資質・能力ベースで改訂されてきたことは、日本、台湾共通である。

訪問した学校においては、武術、一輪車、冒険活動といった学校の特徴を打ち出す方策がみられた。技能のみならず態度への着目は共通して顕著であるが、体育科教育の指導内容を明確にするといった方向性と学校の各教科全体で取り組むという特徴の違いが、今後、どのように児童生徒の全人格的教育へ影響するのか長期的視野で研究を継続する必要性が認められた。

台湾の小学校においては、体育専科教員が配当され、体育の授業のみならず学校行事につながる中心的役割を果たしている。競技のトップレベルにある人材が、子供たちの実態に応じて授業を展開する姿は、今後日本における小学校体育専科導入の指針となろう。

#### (2) まとめ

##### 1) 訪問の成果

本訪問によって次の点が明らかとなった。

- 台湾における体育科教育の変化として、12年間教育課程によるスキルからリテラシーの教育目標の変化に基づき、自発性、コミュニケーション能力、体験学習理論の導入など、訪問校においては、特徴的なカリキュラムの取り組みが進められている。
- 小学校体育専科の導入が進められており、競技の専門的キャリアを有する教員が中心的役割を果たしている実践が進められている。

##### (3) 今後の研究課題

特色あるカリキュラムの具体化は、学校が打ち出しており、児童生徒の運動種目等の多様性はむしろ減少していた。また、これらの特徴ある小学校における武術、一輪車を中心とした体育授業は、中学校への接続は図られていないという課題がみられた。

今回の調査では、政府が目標とする障害者体育に関する具体的な取り組みの確認ができ

なかった。

現在、台湾においても改革の途上にあることから、これらの変化に対しさらに情報を収集し、学校現場の取り組みについて検討を続ける必要がある。

#### 【脚注】

- 1) 広域連携ネットワークについては、九州体育・保健体育ネットワーク研究会ホームページにより、成果報告、研究会開催情報等を公開している。<https://kyushunet.com/>
- 2) 12年間教育課程カリキュラムについては、2014学年度より「12年国民基教育課程綱要総綱」を公布し、国民小学校（6年）・国民中学校（3年）、高級学校（3年）の12年一貫教育カリキュラムが実施されている。  
外務省諸外国・地域の学校情報 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world\\_school/01asia/infoC18100.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC18100.html) (2018.8.31参照)

#### 【引用参考文献】

- 佐藤豊、友添秀則、柴田一浩、大越正大、深見英一郎（2016）、学習指導要領の情報共有システム構築のための試論、早稲田大学スポーツ教育学研究（13）、12-27.
- 佐藤豊、JeongAe You, Yuh-Chih Chen, 森良一（2015）、保健体育授業づくりシンポジウム 世界の体育の危機を共有する「アジアの学習指導要領の変化と日本の課題」、鹿屋体育大学学術研究紀要第（51）、53-70.
- 佐藤豊（2017）、2016年台湾における教育行政及び小・中高等学校の現状。p.22, [https://kyushunet.com/sns/uploads/111\\_20170214055851.pdf](https://kyushunet.com/sns/uploads/111_20170214055851.pdf) (2018.8.30参照)